

第33期 決 算 公 告

2022年5月30日

滋賀県守山市森川原町163番地
福島プラスチック株式会社
代表取締役 東 薫

貸 借 対 照 表 (2022年3月31日現在)

(単位: 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流動資産	1,766,067,654	流動負債	598,353,023
現金・預金	689,419	買 掛 金	96,908,782
原 材 料	386,914,040	未 払 金	294,817,864
仕 掛 品	10,533,252	未払法人税等	11,178,500
貯 蔵 品	52,002,862	未払事業税	33,926,000
未収入金	12,368,331	未払消費税	13,831,100
短期債権	3,014,603	未 払 費 用	109,749,447
短期貸付金	1,300,545,147	預 り 金	1,919,330
		賞与引当金	36,022,000
固定資産	1,674,738,166	固定負債	72,670,945
有形固定資産	1,609,337,531	退職給付引当金	72,670,945
建 物	818,981,921	負 債 合 計	671,023,968
構 築 物	64,243,206		
機械装置	683,085,910	純 資 産 の 部	
車両運搬具	11,857,076	株主資本	2,769,795,694
工具器具備品	28,629,418	資 本 金	390,000,000
建設仮勘定	2,540,000	資本剰余金	390,000,000
無形固定資産	1,102,291	資本準備金	390,000,000
施設利用権	277,291	利益剰余金	1,989,795,694
ソフトウェア	825,000		
投資その他の資産	64,298,344	その他利益剰余金	1,989,795,694
投資有価証券	268,000	別途積立金	870,000,000
長期前払費用	20,014,887	繰越利益剰余金	1,119,795,694
その他投資	9,710	評価・換算差額等	△ 13,842
長期繰延税金資産	44,005,747	その他有価証券評価差額金	△ 13,842
		純 資 産 合 計	2,769,781,852
資 産 合 計	3,440,805,820	負 債 ・ 純資産合計	3,440,805,820

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

- ① たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品
移動平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
- ② 有価証券の評価基準及び評価方法
ア.時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)
イ.時価のないもの
移動平均法に基づく原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 法人税法の規定による定額法
- ②無形固定資産 法人税法の規定による定額法

(3)引当金の計上基準

- ①賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
- ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付規程に基づく期末要支給額により計上しています。

(4)収益及び費用の計上基準

当社はプラスチックフィルムの製造・販売を行っております。これらの製品については、顧客が当該製品を検収した時点で履行義務が充足されると判断しており、通常は当該時点で収益を認識しておりますが、国内の販売において、出荷時から顧客が検収するまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(5)その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

- ①消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
- ②連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の適用

(1) 会計方針の変更の内容及び理由

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、当該会計基準等の適用については、当該会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首利益剰余金に与える影響はありません。

ただし、当該会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、当該会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しますが、当該期首利益剰余金に与える影響はありません。

(2) 計算書類の主な項目に対する影響額

当該会計基準の適用による影響額はあります。

3. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
普通株式	2,000	0	0	2,000	

(2)配当に関する事項

- ①基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2022年5月30日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

a.配当金の総額	1,989,000 千円
b.1株当たり配当額	994,500 円
c.基準日	2022年3月31日
d.効力発生日	2023年1月20日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5. その他の注記

有形固定資産の減価償却累計額 13,289,937,680円

6. 当期純利益金額

(1)当期純利益の金額 649,929,894円